

一般質問

・原子力防災について



名波和寛

問

牧之原市の杉本市長は8月31日、中部電力(株)浜岡原子力発電所の予防的防護措置を準備する区域がある相良地区の防災拠点整備費20億円の負担を中電が了承したと発表した。御前崎市には、防災センターが一部の地区にあり、昭和58年9月完成から37年ほどたっており、10年ぐらいい前からは、補修工事が絶えませんが、御前崎市にあるのではないですか。

答 牧之原市には、津波タワーもたくさんあります。今後、御前崎市の未来にも牧之原市のように、様々な素晴らしい施設の計画がなされていくでしょうか。いつ起きるかわからない災害に対して気を抜かず、100パーセントの危機感を持って頂きたいと思えます。私は、津波タワーは、必ず必要だと思います。市長の考えは

万が一、原子力災害が起きた際、住民の皆様には、

いただきます。また、長距離に渡る避難をすることで、健康を害する危険性がある方につきましては、放射線防護施設に一時的に退避していただきます。現在、市内に放射線防護施設は16施設ございます。内訳としまして、病院や介護施設の一時退避施設として、市立御前崎総合病院など4施設、在宅の方などが参集して頂く施設として、各地区の体育館など9施設、その他、消防署など2施設が対策済みとなっております。現状では、放射線防護施設へ収容する必要人数に対し、施設の収容人数は充足しており、整備が完了しているところでございます。原子力防災への備えにつきましては、国、県、実動機関、事業者が緊密に連携し、総力をあげて取り組むべきものがあります。今後も、連携を図り進めていきたいと考えております。

一般質問

・農水産物販売所のコロナ対策と販売について



二俣秀明

問

「グランパークあささわ」、「道の駅風のマルシェ御前崎」、「なぶら市場」各施設の新型コロナウイルス感染症防止対策と、施政方針にあった「食と健康のまちづくりの推進」を踏まえて、「食と農」は人の健康、食育、地産地消に離せないもので、道の駅など各施設は生産者と消費者をつなぐ役割があります。情報発信や出荷者の減少対策など販売の在り方は

答 新型コロナウイルス感染症防止対策は、各施設において国の指針に沿い、室内換気やソーシャルディスタンスなど三密を避ける対策をとっております。情報発信は、施設ごとにホームページや広告チラシ、専門誌への掲載、そしてコロナ禍での発信方法として、SNSを媒体としたPRやオンライン販売など検討してまいります。

出荷者の減少対策として道の駅では、出荷組合へ加入促進するとともに、一部の大量出荷者には、現地向いて集荷もしていま

問

出荷者の高齢化に伴い、運転免許証の返納により搬入ができないことによる出荷量の減少を踏まえ、集荷の考えは

答

「出荷物の集荷」については、集荷場所や委託手数料など問題もありますが、まず仕組みづくりについて検討したいと考えています。

